

まち・ひと・しごと創生総合戦略施策目標一覧 【平成29年度改定版】

資料②

(単位:千円)

基本目標	施策番号	施策目標	指標名	重要業績評価指標(KPI)					H28実績に対する評価		H29実績に対する評価		事業名	数値目標(上段:計画、下段:実績)					事業費(上段:事業費、下段:一般財源)			担当部署								
				指標(上段:計画、下段:実績)					達成状況	今後の方針	達成状況	今後の方針		現状(H26)	H28	H29	H30	H31	H28年度	H29年度	H30年度									
				現状	H28	H29	H30	H31															決算額	決算額	当初予算額					
I	1	防災意識を高め、円滑な消防防災活動の推進	自主防災組織と消防団が連携した防災訓練の実施組織数	194組織	198組織	200組織	202組織	202組織	B	自主防災組織の結成を推進する。	B	自主防災組織の結成を促進する。	自主防災組織育成事業	49組織	70組織	76組織	76組織	76組織	5,375	4,237	7,000	危機管理部								
					196組織	196組織																						危機管理課		
																					5人	15人	10人	10人	10人	114	42	500	危機管理部	
																						3人	3人						危機管理課	
I	2	農村を災害から守り、環境を各世代で維持管理する活動のための新技術の導入	多面的機能維持活動参加組織数(農業者と地域住民で構成する組織)	83組織	84組織	86組織	88組織	90組織	A	農用地状況撮影に挑戦し、84組織ある多面的機能支払事業を実施している地区ごとに撮影を行った。撮影にあたり、自動化した飛行コースを設定し、以後の撮影を安定的に行いコスト削減を目指す。	A	地域ぐるみの共同活動を通じ、地域に存する農地・農業用施設の保全管理や農村環境の保全、老朽化が進む水路・農道等の施設の長寿命化が図られた。	多面的機能支払交付金事業	83組織	84組織	86組織	88組織	90組織	236,055	230,142	236,430	産業建設部								
					84組織	83組織																						農地整備課		
					0ha	28ha	28ha	30ha						30ha															産業建設部	
						28.4ha	28.4ha																							農地整備課
																														産業建設部
																														農地整備課
I	3	幹線道路や住宅地の湛水被害の軽減による交通機能の確保	湛水被害区域	3.0km ²	3.0km ²	3.0km ²	2.8km ²	2.5km ²	A	計画どおり事業実施している。	A	地元調整で若干の遅れが生じたものの、概ね計画どおり事業実施している。	治水総合対策事業 4箇所 高潮対策事業 1箇所	3.0km ²	3.0km ²	2.9km ²	2.8km ²	2.5km ²	19,656	160,000	185,000	産業建設部								
					3.0km ²	3.0km ²																						建設課		
I	4	安全かつ利便性の高い道路交通網の整備	市道の施工延長	0m	150m	450m	900m	1,090m	A	ほ場整備事業と連携しているため、KPIをクリアしていないが、計画的に事業実施している。	B	ほ場整備事業と連携しているため、KPIをクリアしていないが、工事着手の前段として設計業務・用地買収を進めている。	道整備交付金事業	-	150m	300m	450m	1,090m	9,600	86,390	105,000	産業建設部								
					0m	0m																						建設課		
I	5	生活環境の改善と自然環境の保全につながる地域づくり	汚水処理人口普及率	82.9%	86.1%	87.6%	89.9%	93.4%	B	個々の事業では計画値を達成しているが、普及率で計画値を下回る事から、より効率的な管渠整備を行う必要がある。	B	事業については翌年度繰越となった工事等が多く、やや目標数値を下回る事となった。H30以降は事業計画の見直しを図り、目標達成に向けて進めて行く。	社会資本整備総合交付金(未普及解消事業) [整備率]	74.0%	78.8%	81.6%	84.9%	88.5%	1,973,633	1,178,663	514,784	産業建設部								
						85.0%	86.0%																					下水道課		
																													産業建設部	
																													下水道課	
I	6	健康で安心して暮らせるまちづくり	健康診査受診人数	898人	900人	900人	910人	910人	A	受診しやすい環境を整え、若い世代の健康に対する意識向上に努める。	A	受診項目を増やすなど、若い世代の健康に対する意識向上に努める。	町ぐるみ健診(19~39歳健康診査)	898人	900人	900人	910人	910人	3,807	4,749	4,660	市民福祉部								
					901人	1,131人																						健康課		
I	7	人権尊重の文化が根付くまちづくりの推進	子育て人権セミナー(講座数)	-	-	1	1	1講座	-	市民向け人権啓発セミナー及び学習会等の機会を提供する。	A	幼稚園、保育所、こども園を対象に毎年、2講座を開設する。	人権啓発事業	-	-	1	1	1	-	50	110	教育委員会								
					-	1																						社会教育課		
I	8	安心・安全な漁港施設の整備	離島地域(沼島地区)総人口	493人	487人	485人	482人	480人	B	H28年度に兵庫県と共同で「地域再生計画:津波災害に強い輸送拠点づくり」を策定したので、H29年度から離島港浮桟橋耐震化事業を開始する予定。今後も安心して暮らせる地域づくりを目指す。	B	H28年度に兵庫県と共同で「地域再生計画:津波災害に強い輸送拠点づくり」を策定して、H29年度から離島港浮桟橋耐震化事業を実施している。今後も安心して暮らせる地域づくりを目指す。	港整備交付金事業	493人	487人	485人	482人	480人	0	8,020	147,682	産業建設部								
					474人	463人																						水産振興課		
I	9	多文化共生コミュニティの推進	交流人口・地域	75人	200人	300人	400人	500人	B	セライナ受入年は交流人口が多くなるが、28年度は派遣年だったため、交流人口が減少している。今後、市民と外国人が互いに理解を深めるため、市民主体の交流・学習事業等を促進し、一層の多文化共生を図っていく。	B	H29年度は受入年であったが、セライナ市の事情により派遣団の来日が中止になった為、交流実績なしとなった。派遣年であるH30年度にむけてセライナ側からも新しい交流の提案もあり、市民の異文化交流をさらに促進していく。	学生海外派遣受入事業	0人	17人	30人	10人	40人	2,528	0	3,300	総務企画部								
						122人	160人																					ふるさと創生課		
																													総務企画部	
I	10	女性が活躍する社会づくり	各種審議会等女性委員登用率	21.9%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	C	女性登用率が下降傾向にあることから、さらなる男女共同参画の意識醸成を図り、あらゆる分野への男女共同参画の推進に取組む必要がある。	C	昨年度より女性登用率は上昇したが、さらなる男女共同参画の意識醸成を図るとともに、あらゆる分野での男女共同参画の推進に取組む必要がある。	南あわじ市男女共同参画計画策定業務	21.9%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	-	4,460	-	総務企画部								
					19.6%	20.3%																						ふるさと創生課		

【達成状況】 A: 目標達成に向けて概ね順調 B: やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある C: 遅れが生じており、さらなる取り組みが必要 D: このままでは目標達成が困難

まち・ひと・しごと創生総合戦略施策目標一覧 【平成29年度改定版】

資料②

(単位:千円)

基本目標	施策番号	施策目標	指標名	重要業績評価指標(KPI)					H28実績に対する評価		H29実績に対する評価		事業名	数値目標(上段:計画、下段:実績)					事業費(上段:事業費、下段:一般財源)			担当部署						
				指標(上段:計画、下段:実績)					達成状況	今後の方針	達成状況	今後の方針		現状(H26)	H28	H29	H30	H31	H28年度	H29年度	H30年度							
				現状	H28	H29	H30	H31															決算額	決算額	当初予算額			
												男女共同参画促進事業	-	-	-	1回	2回	-	-	130	総務企画部							
												出前チャレンジ相談(相談者累計)	15人	21人	24人	27人	30人	3	3	3	総務企画部							
																	(3)	(3)	(3)	ふるさと創生課								
I	11	地域力を創造するコミュニティの構築	地域計画策定件数	-	-	-	-	5件	A	「地域づくり協議会」の位置付けや役割が曖昧な状況であるため、地域の仕組み及び市行政の制度と仕組みを整備する必要がある。	A	地域づくり協議会で決定した事業について具体的に協議する専門部会が活発になり地域の体制づくりが進んできている。今後、地域で課題を共有し実際に取り組んでいくためのサポートを行政が行っていく必要がある。	地域づくり事業交付金	-	42回	63回	63回	63回	14,957	14,689	15,000	総務企画部						
																	(14,957)	(14,689)	(15,000)	市民協働課								
												地域づくりチャレンジ事業補助金制度	-	-	3件	10件	15件	0	2,116	10,215	総務企画部							
																	0	(2,116)	(10,215)	市民協働課								
												地域づくり協議会懇談会・交流会	-	-	-		懇談会2回	0	55	290	総務企画部							
																	(0)	(55)	(290)	市民協働課								
												NPO等地域活動団体連携交流会	-	-	-		10団体	0	0	110	総務企画部							
																	(0)	(0)	(110)	市民協働課								
												(仮称)南あわじ若者会議(機会の創出)	-	-	-		40人	0	0	10	総務企画部							
																	0	(0)	(10)	市民協働課								
I	12	市民サービス向上につながる情報提供(地域編)	自主放送件数	290件	290件	290件	290件	290件	A	ニュースの更新頻度を毎日更新とし、内容を増やすとともに保育(幼稚園)園児の番組を増やすなど、より市民に親しまれる番組づくりに取り組む。	A	0時半からのニュース開始時間を2時半に変更し、16時半枠を追加した。また、保育(幼稚園)園児の出演番組を増やすなど、引き続き市民に親しまれる番組づくりに取り組む。	ケーブルテレビコミュニティチャンネル配信事業	290件	290件	290件	290件	290件	36,317	35,981	40,239	総務企画部						
																		(36,317)	(35,981)	(40,239)	広報情報課							
I	13	快適で住みやすいまちづくり	コミュニティバス利用者	6.9万人	9.0万人	9.3万人	9.5万人	10万人	A	目標達成に向け概ね順調に推移しており、今後も利用者ニーズに合った利便性の高い公共交通網の整備を推進する。	B	昨年度利用者数と比較し微減となった。利便性の向上を図るため、H30.4月には再編実施するなど、目標達成に向け取り組んでいく。	簡易耐震診断推進事業	9軒	26軒	26軒	26軒	26軒	2,204	525	1,545	産業建設部						
																		(607)	(145)	(426)	建設課							
												コミュニティバス運行対策事業【コバス利用者数】	69,085人	90,000人	92,500人	95,000人	100,000人	108,267	108,239	109,188	総務企画部							
																		(72,397)	(72,134)	(72,466)	市民協働課							
I	14	強固な財政基盤により魅力ある施策展開を図れるまちづくり	地方債現在高(一般会計)	369.75億円	348.37億円	332.17億円	330.75億円	318.56億円	A	行政評価を踏まえた予算編成とし、実施事業の精査により地方債の発行抑制に努める。	A	行政評価を踏まえた予算編成とし、実施事業の精査により地方債の繰上償還と発行抑制に努める。	地方債の繰上償還と発行抑制	-	-	-	-	-	511,580	502,030	0	総務企画部						
																			(511,580)	(502,030)	0	財務課						
																			450	532	363	総務企画部						
																			(450)	(555)	(363)	財務課						
																			450	448	449	総務企画部						
																			(450)	(448)	(449)	財務課						
I	15	人口減少や住民ニーズなどに対応した公共施設等総合管理	公共施設等総合管理	-	固定資産台帳策定	施設の修繕等1施設	施設の修繕等2施設	施設の修繕等3施設	A	既存の施設の統廃合を含め、今後の施設の在り方、老朽化対策を検討、実施する。	B	施設類型ごとに個別施設計画を策定することにより「公共施設等適正管理推進事業債」を活用し、今後の施設の在り方の検討、既存の施設の統廃合及び老朽化対策を進めていく。	公共施設等総合管理計画策定	策定中	-	-	-	-	0	0	0	総務企画部						
																			0	0	0	財務課						
																			2,052	0	0	総務企画部						
																			(2,052)	0	0	財務課						
																			-	-	-	総務企画部						
																			-	-	-	財務課						
II	1	地域特産品と地域外人材活用によるにぎわいの創出	地域おこし協力隊の活動人数	5人	12人	12人	13人	14人	A	地域おこし協力隊による地域資源の掘り起こしやあわじ環境未来島構想の推進により地域のにぎわいの創出に今後取り組んでいく。	A	地域おこし協力隊による地域資源の掘り起こしやあわじ環境未来島構想の推進により地域のにぎわいの創出に今後取り組んでいく。	地域おこし協力隊による地域活性化事業	5人	12人	12人	13人	14人	42,277	45,611	58,665	総務企画部						
																			(42,277)	(45,611)	(58,665)	ふるさと創生課						
																			50者	55者	60者	65者	70者	183,595	140,900	158,682	総務企画部	
																				57者	67者				(183,595)	(140,900)	(158,682)	ふるさと創生課
																				138,374人	128,000人	128,050人	128,100人	128,150人	1,500	1,500	1,000	総務企画部
																									(1,500)	(1,500)	(1,000)	ふるさと創生課

【達成状況】 A: 目標達成に向けて概ね順調 B: やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある C: 遅れが生じており、さらなる取り組みが必要 D: このままでは目標達成が困難

まち・ひと・しごと創生総合戦略施策目標一覧 【平成29年度改定版】

(単位:千円) 資料②

基本目標	施策番号	施策目標	指標名	重要業績評価指標(KPI)					H28実績に対する評価		H29実績に対する評価		事業名	数値目標(上段:計画、下段:実績)					事業費(上段:事業費、下段:一般財源)			担当部署								
				指標(上段:計画、下段:実績)					達成状況	今後の方針	達成状況	今後の方針		現状(H26)	H28	H29	H30	H31	H28年度	H29年度	H30年度									
				現状	H28	H29	H30	H31															決算額	決算額	当初予算額					
II	2	田舎暮らしの促進	田舎暮らし相談件数	150件	160件	170件	180件	190件	B	空き家バンクの無料相談会等を実施し、登録・利用の拡大を図るとともに、空き家活用制度の情報発信を強化する必要がある。	A	空き家バンクの無料相談会等を実施し、登録・利用の拡大を図るとともに、空き家活用制度の情報発信を今後も取り組んでいく。	田舎暮らし相談窓口の充実	150件	160件	170件	180件	190件	521	367	895	総務企画部								
					160件	454件																					ふるさと創生課			
																				空き家バンク制度構築事業	3戸	20戸	30戸	30戸	30戸	497	497	800	総務企画部	
																				空き家活用促進事業(空き家改修)	-	6戸	5戸	4戸	4戸	0	400	20,000	総務企画部	
																				空家等対策事業(空家等対策計画策定)	-	-	-	-	-	-	5,762	5,000	産業建設部	
																					建設課									
II	3	未婚者の結婚と定住の促進	マイホーム取得による夫婦の合計年齢80歳未満の転入世帯	-	15件	20件	20件	20件	A	マイホーム取得奨励金や結婚促進事業など、順調に推移しており、引き続き結婚と定住の促進に取り組んでいく。	B	マイホーム取得奨励金事業は、順調に推移しているが、新婚世帯家賃補助事業などは利用者が減少しているため、制度周知を図る必要がある。	マイホーム取得奨励金	-	15件	20件	20件	20件	37,900	73,133	70,000	総務企画部								
					11件	23件																					ふるさと創生課			
																				結婚促進事業	延19組	3組	3組	3組	3組	700	700	1,000	総務企画部	
																				新婚世帯家賃補助事業	229世帯	259世帯	234世帯	237世帯	240世帯	21,170	17,610	19,000	総務企画部	
																				通勤・通学交通費助成事業	208人	215人	220人	225人	230人	13,572	11,128	12,000	総務企画部	
																					ふるさと創生課									
II	4	高齢者等の雇用・活躍の場の拡大	(仮称)まちづくりポイント流通量	-	-	-	333千円	667千円				高齢者等元気活躍推進事業	-	-	-	333千円	667千円	-	13,301	32,300	総務企画部									
																					ふるさと創生課									
II	5	若者の働く場となる企業誘致の促進	企業等立地数	19者	22者	22者	22者	23者	B	地域の特性を生かした成長性の高い分野の企業を支援し、雇用の場を確保する	B	引き続き、地域の特性を生かした成長性の高い分野の企業を支援し、雇用の場を確保する	本社機能移転優遇措置	0	1者	0者	0者	延1者	0	0	0	総務企画部								
					21者	21者																					ふるさと創生課			
																				公共施設跡地等の利活用の推進	0	1者	1者	1社	延6者	0	0	0	総務企画部	
																				期限到来優遇措置の継続	-	5者	1者	1者	延8者	11,400	400	0	総務企画部	
																					ふるさと創生課									
II	6	市民サービス向上につながる情報提供〔就職編〕	データ放送更新回数	0回	12回	12回	12回	12回	B	ハローワークから提供された情報を提供することができた。今後も情報提供される求職者を対象とした各種事業を中心に引き続き掲載していく。	B	ハローワークから情報提供される求職者を対象とした各種事業や、市役所、兵庫県等の求人情報の掲載していく。	ケーブルテレビ求人・求職情報等配信事業	-	12回	12回	12回	12回	0	0	0	総務企画部								
					9回	4回																					広報情報課			
II	7	吉備国際大学と連携した地域おこしの促進	大学連携取組事業件数	8件	8件	8件	8件	8件	A	平成28年度よりシンポジウム等での成果発表の機会を設けているが、地域全体の課題解決のために、更に地元住民に向けた発表の場が必要である。	A	シンポジウム等での成果発表の機会を設けているが、関連機関や地元住民との情報共有をさらに密にし、地域課題の解決に向け連携していく。	大学連携事業	8件	8件	8件	8件	8件	1,000	1,500	1,000	総務企画部								
					8件	8件																					ふるさと創生課			
II	8	起業家を育成する場所の整備と商店街の活性化促進	創業者数	0人	5人	10人	10人	10人	C	創業支援施設、コワーキングの施設は開設したが、創業支援相談窓口では、相談件数は0件であった。	B	コワーキング施設の使用や起業相談は宣伝が必要である。産業競争力強化法支援事業による創業セミナー、個別相談は希望者が受講しやすいような開催日時等を調整する。	インキュベーション施設開設運営事業補助金	-	2人	2人	5人	5人	1,600	-	-	産業建設部								
					0人	3人																					商工観光課			
																				産業競争力強化法創業支援事業補助金	-	-	2人	5人	5人	-	350	350	産業建設部	
																													商工観光課	
																					地場産業等後継者育成事業補助金	7人	10人	10人	10人	10人	1,000	1,000	1,000	産業建設部
																					商工業制度資金利子補給金事業補助金	155件	180件	180件	180件	180件	90,000	5,491	6,800	産業建設部
																					商工観光課									
II	9	淡路島特有の再生可能エネルギーと新産業の創出	竹チップの年間使用量(トン)	0 ^ト	1	13	13	14 ^ト	D	島内他市にて既に事業実施しており、当市での事業効果について見極めたうえで、実施の是非を検討する。	B	資源循環産業体系研究会等の議論の推移を注視する。	あわじ環境未来島構想(再生可能エネルギー)の推進	-	1 ^ト	13 ^ト	13 ^ト	14 ^ト	0	0	0	産業建設部								
					0件	0件																						農林振興課		
																				資源循環産業体系の検討	-	-	-	検討	検討	-	-	0	産業建設部	
																					農林振興課									

【達成状況】 A: 目標達成に向けて概ね順調 B: やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある C: 遅れが生じており、さらなる取り組みが必要 D: このままでは目標達成が困難

まち・ひと・しごと創生総合戦略施策目標一覧 【平成29年度改定版】

資料②

(単位:千円)

基本 目標	施策 番号	施策目標	指標名	重要業績評価指標 (KPI)					H28実績に対する評価		H29実績に対する評価		事業名	数値目標(上段:計画、下段:実績)					事業費(上段:事業費、下段:一般財源)			担当部署										
				指標(上段:計画、下段:実績)					達成 状況	今後の方針	達成 状況	今後の方針		現状 (H26)	H28	H29	H30	H31	決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額		H30年度 当初予算額									
				現状	H28	H29	H30	H31																								
II	10	障がい者が安心して働き続けられる場の提供	特例子会社設置数	0件	0件	0件	1件	1件	B	引き続き、現状やニーズの把握に加え、関係機関や先進自治体から情報収集した上で、多角的・長期的な視点で検討していく。	B	今年度立ち上げる就労支援チーム「はたらく応援隊」を中心に、引き続き特例子会社を含む社会資源の把握に努める。	障がい者雇用促進事業 (特例子会社誘致等)	-	0件	0件	1件	1件	0	0	0	市民福祉部										
					0件	0件											0	0	0	福祉課												
																			112人	118人	-	-	-	8	福祉課							
																					-	-	-	(8)	福祉課							
II	11	農業経営の効率化と農畜産物の安定的な生産	総農家数(水田台帳登録)	5,500戸	5,440戸	5,400戸	5,355戸	5,310戸	A	農畜産物の安定的な生産のため諸事業を推進する。	A	農畜産物の安定的な生産のため諸事業を推進する。	県営ほ場整備事業	48%	48%	49%	49%	50%	251,136	269,292	140,978	産業建設部										
					5,447戸	5,427戸																	(25,436)	5,766	5,478	農地整備課						
																					健全な土づくり推進事業 (ne=堆肥量)	12,500t	12,500t	12,500t	12,500t	12,500t	1,896	2,759	3,000	産業建設部		
																						7898t	9,196t				(1,896)	(2,759)	(3,000)	農林振興課		
																						320ha	320ha	320ha	320ha	320ha	2,637	3,142	3,200	産業建設部		
																							264ha	244ha				(2,637)	(3,142)	(3,200)	農林振興課	
																							1集落	1集落	1集落	1集落	1集落	988	0	3,000	産業建設部	
																							1地域	0				(129)	0	(500)	農林振興課	
																							1農家	1農家	1農家	1農家	1農家	3,798	0	3,000	産業建設部	
																							2農家	2農家				0	0	0	農林振興課	
																							18件	19件	24件	29件	34件	0	-	-	産業建設部	
																								0件	0			0	-	-	農林振興課	
																							30頭	30頭	30頭	30頭	30頭	2,400	2,400	2,400	産業建設部	
																								30頭	30頭			(1,200)	(1,200)	(1,200)	農林振興課	
																							600頭	600頭	600頭	600頭	600頭	4,000	4,000	4,000	産業建設部	
																								384頭	456頭			(4,000)	(4,000)	(4,000)	農林振興課	
														1,046頭	1,200頭	1,200頭	1,200頭	1,200頭	11,617	13,827	15,260	産業建設部										
															1001頭	1247頭			(9,487)	(11,505)	(11,710)	農林振興課										
														2,547頭	2,594頭	2,594頭	2,594頭	2,594頭	11,913	9,312	11,618	産業建設部										
															2675頭	1994頭			(11,052)	(8,480)	(10,618)	農林振興課										
														10人	20人	20人	20人	20人	153	77	300	産業建設部										
															16人	5人			(153)	(77)	(300)	農林振興課										
II	12	淡路瓦や淡路手延素麺を代表とする地場産業の支援	淡路瓦を使用し、屋根工事の補助金を受けた件数	60件	130件	130件	130件	130件	A	H28年4月から淡路瓦屋根工事の補助金額を拡充したことから、申請件数も増加。手延素麺についても支援を継続し、引き続き普及促進を行う。	C	昨年度に比べ、淡路瓦屋根奨励金の件数が減少。今後は広報での周知・淡路瓦のPR活動を拡大する。手延素麺についても、支援を継続し、引き続き普及促進を行う。	淡路瓦屋根工事補助金事業	60件	130件	130件	130件	130件	13,989	8,781	14,000	産業建設部										
					104件	59件															(13,989)	(8,781)	(14,000)	商工観光課								
					126千kg	135千kg	150千kg	165千kg						180千kg												300	300	300	産業建設部			
						126千kg	109千kg																				(300)	(300)	(300)	商工観光課		
II	13	農業の担い手確保と育成	年間新規就農者数(45歳未満)	延29人	延32人	延37人	延43人	延50人	A	話し合いにより、地域力を向上させ、新たな担い手を受入れる土台が出来たモデル集落の事例を公表し、他の追随を促す。	A	集落の地域力の向上と併せて地域内の担い手を増加させるため、雇用就農を促す。また、担い手の法人化を進め雇用就農の受け皿となる担い手の育成も進める。	青年就農給付金事業	5人	8人	8人	8人	10人	7,500	4,500	4,500	産業建設部										
					29人	39人																			0	0	0	農林振興課				
																											132	-	-	産業建設部		
																											(132)	-	-	農林振興課		
																												0	1,000	1,000	産業建設部	
																												0	0	0	農林振興課	
																												300	981	2,750	産業建設部	
																												(150)	(491)	(1,375)	農林振興課	
																													400	306	1,000	産業建設部
																													(400)	(306)	(1,000)	農林振興課
																					855	779	2,400	産業建設部								
																					(655)	(389)	(1,200)	農林振興課								
																					-	3,760	1,500	産業建設部								
																					-	(3,760)	(1,500)	農林振興課								

【達成状況】 A：目標達成に向けて概ね順調 B：やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある C：遅れが生じており、さらなる取り組みが必要 D：このままでは目標達成が困難

まち・ひと・しごと創生総合戦略施策目標一覧 【平成29年度改定版】

資料②

(単位:千円)

基本目標	施策番号	施策目標	指標名	重要業績評価指標(KPI)					H28実績に対する評価		H29実績に対する評価		事業名	数値目標(上段:計画、下段:実績)					事業費(上段:事業費、下段:一般財源)			担当部署	
				指標(上段:計画、下段:実績)					達成状況	今後の方針	達成状況	今後の方針		現状(H26)	H28	H29	H30	H31	H28年度	H29年度	H30年度		
				現状	H28	H29	H30	H31															決算額
II	14	農畜水産物の高付加価値化	総合化事業計画認定数	13件	14件	15件	16件	17件	B	新規事業者の推進を行う。	B	新規事業者の推進を行う。	6次産業化支援事業	13件	14件	15件	16件	17件	0	0	25,400	産業建設部	
					12件	14件									12件	14件			0	0	0	農林振興課	
II	15	南あわじ産漁獲物の販路拡大及び付加価値向上	(市全体)鮮魚平均販売単価(円/kg)	552円/kg	566円/kg	580円/kg	595円/kg	600円/kg	A	H28年度は鮮魚販売単価が目標値を上回る結果となった。この結果を一時的なものにせず、今後、漁業者が所得向上を実感できるように取り組みを続けていく必要がある。	A	H29年度は、鮮魚販売単価が昨年に引き続き目標値を上回った。この結果を継続しつつ、今後、漁業者が所得向上を実感できるように取り組みを続けていく必要がある。	離島漁業再生支援交付金事業	552円/kg	566円/kg	580円/kg	595円/kg	600円/kg	13,872	12,123	14,274	産業建設部	
					630円/kg	658円/kg									630円/kg	658円/kg			(4,624)	(4,041)	(4,758)	水産振興課	
													都市漁村交流促進事業	552円/kg	566円/kg	580円/kg	595円/kg	600円/kg	685	685	685	産業建設部	
															630円/kg	658円/kg			(685)	(685)	(685)	水産振興課	
II	16	水産資源の確保と環境づくり	総漁家数	501戸	496戸	491戸	491戸	491戸	B	H28年度は、漁家戸数は目標を下回り、漁獲量は目標値を若干上回る結果となった。今後も粘り強く事業を継続して水産資源を確保を図り、魅力のある漁業経営ができることを目指す。	B	H29年度は、総漁家数、漁獲量共に目標を下回った。漁獲量の増減は自然に左右されることもあるが、今後も粘り強く事業を継続して水産資源の確保を図り、魅力のある漁業経営ができることを目指す。	並型魚礁設置事業	2,887t	2,894t	2,897t	2,901t	2,905t	21,264	21,360	30,000	産業建設部	
					457戸	430戸									2,887t	2,894t	2,897t	2,901t	2,905t	(481)	(492)	(700)	水産振興課
													築いそ(攪拌魚礁)設置事業	2,887t	2,894t	2,897t	2,901t	2,905t	3,272	3,218	3,500	産業建設部	
															2,887t	2,894t	2,897t	2,901t	2,905t	(2,772)	(3,218)	(3,500)	水産振興課
													栽培漁業推進事業	2,887t	2,894t	2,897t	2,901t	2,905t	13,000	13,000	13,000	産業建設部	
															2,887t	2,894t	2,897t	2,901t	2,905t	(13,000)	(13,000)	(13,000)	水産振興課
III	1	まちの魅力向上に向けた若者世代への情報発信	島内高校・近隣大学との広報交流	1校	20校	30校	40校	50校	A	島内の高校と県下の大学との広報交流を行い、KPIが達成できた。今後、県下以外の近隣大学とも交流を図る。	A	新たに徳島・香川県の大学との広報交流を行った。今後、広報交流による効果を検証したい。	島内高校、近隣大学への広報交流	1校	20校	30校	40校	50校	609	995	981	総務企画部	
					66校	79校									66校	79校			(609)	(995)	(981)	広報情報課	
III	2	観光交流人口の拡大	通行料金体制	全国共通料金体制	全国共通料金体制	全国共通料金体制	全国共通料金体制	NEXCOと同一の各種割引制度の実現	A	今後も神戸淡路鳴門自動車利用促進淡路島民会議及び県と連携し要望していく。	A	今後も神戸淡路鳴門自動車利用促進淡路島民会議及び県と連携し要望する。	神戸淡路鳴門自動車道通行料金等の格差解消等運動事業	(要望活動)1回	1回	1回	(要望活動)1回	0	0	0	総務企画部		
					全国共通料金体制	全国共通料金体制									1回	1回			0	0	0	ふるさと創生課	
			Wi-Fiスポット接続者数	—	200人	1,000	2,000	3,000人		※安価な機器を試験導入し実証実験中であり、箇所数を増やして検証する			Wi-Fiスポット整備事業	—	200人	1,000人	2,000人	3,000人	128	0	189	総務企画部	
			補助対象観光客の増集	500人(合宿誘致)	1,000人	1,100人	1,300人	1,500人							85人	100人			(128)	0	(189)	広報情報課	
			陸の港西淡における高速バス及びらんバス利用者数	—	51,600人	52,000人	53,000人	54,500人	A	交付決定後、実施設計業務を発注するなど、事業推進に向け順調に推移している。	A	今年度、陸の港西淡の改修を終えH30.4月にリニューアルオープン。公共交通情報・観光情報の発信に加え特産品等の販売を行うなど利用者の利便性向上を図ることにより、目標達成に向け取り組んでいく。	陸の港西淡を拠点とした観光振興・地域活性化事業	—	51,600人	52,000人	53,000人	54,500人	0	97,411	0	総務企画部	
					52,892人	52,253人									—	52,892人	52,253人		0	(52,899)	0	市民協働課	
															—	51,600人	52,000人	53,000人	54,500人	—	0	15,000	総務企画部
															—	52,892人	52,253人		—	0	(8,000)	市民協働課	
															0	0人	6,000人	8,000人	10,000人	1,000	45,000	15,100	産業建設部
															0人	529人			(500)	(22,500)	7,550	商工観光課	
III	3	三力発信協力店舗による認知度の向上	三力発信協力店舗等への卸売額	—	500千円	4,200千円	9,000千円	9,000千円	B	28年度は調査業務を実施したため協力店舗はゼロとなっている。平成29年度から本格的に三力発信協力店舗等を発掘する。	A	継続して三力発信協力店の募集を行い、三力発信協力店の増加を目指す。また、三力発信協力店において南あわじフェアを開催するなど、PRによる市の認知度向上を図る。	三力発信事業	—	500千円	4,200千円	9,000千円	9,000千円	2,500	18,114	36,500	産業建設部	
					0	4,300千円									0	4,300千円			(1,250)	(9,057)	(18,250)	商工観光課	
III	4	見力により南あわじ市の魅力を世界中に発信!	南あわじ市の交流人口増加・インバウンド効果	1,000人	1万人	5万人	10万人	20万人	A	SNS登録者数が順調にのびている。今後は、ホームページの改修などにより魅力(見力)発信を行っていく。	A	SNS登録者数が順調にのびている。今後は、ホームページとSNSを連携することでより魅力(見力)発信を行っていく。	見力発信事業	—	1万人	5万人	10万人	20万人	0	10,000	0	産業建設部	
					—	3万人									—	5万人			0	(5,000)	0	商工観光課	
			SNS登録者数等	0人	500人	700人	1,000人	1,500人							—	500人	700人	1,000人	1,500人	1,376	13,029	500	総務企画部
					943人	1,290人									943人	1,290人			(688)	(6,730)	(500)	広報情報課	

【達成状況】 A: 目標達成に向けて概ね順調 B: やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある C: 遅れが生じており、さらなる取り組みが必要 D: このままでは目標達成が困難

まち・ひと・しごと創生総合戦略施策目標一覧 【平成29年度改定版】

資料②

(単位:千円)

基本目標	施策番号	施策目標	指標名	重要業績評価指標(KPI)					H28実績に対する評価		H29実績に対する評価		事業名	数値目標(上段:計画、下段:実績)					事業費(上段:事業費、下段:一般財源)			担当部署					
				指標(上段:計画、下段:実績)					達成状況	今後の方針	達成状況	今後の方針		現状(H26)	H28	H29	H30	H31	H28年度	H29年度	H30年度						
				現状	H28	H29	H30	H31															決算額	決算額	当初予算額		
IV	1	市民サービス向上につながる情報提供(子育て編)	教育・教養番組放送回数	0回	53回	53回	53回	53回	A	子育て等に関連するニュース及び長編番組放送の取組みを継続するとともに、自然災害を正しく知り、命を守るための行動を学ぶための防災番組を始めとする教養番組を購入し、積極的に放送していく。	A	自然災害を正しく知り、命を守る行動を学ぶ防災番組を購入し、夏休み等の期間に放送していく。また、学校教育課と連携し、小学校の副教材として使用する英語教育番組を放送していく。	ケーブルテレビ教育・教養番組配信事業	-	53回	53回	53回	53回	0	123	220	総務企画部					
				70回	49回									0	(123)	(220)	広報情報課										
IV	2	子育て世代の負担軽減	ごみ袋購入費用負担軽減額	0千円	1,097千円	1,086千円	1,076千円	1,064千円	A	数値目標は達成できているので、H29年度も引き続き実施していく。	A	数値目標は達成できているので、H30年度も引き続き実施していく。	おむつ用ごみ袋無料配布事業(3歳児未満対象)	-	871人	862人	854人	845人	651	553	600	市民福祉部					
					1,506千円	1,311千円								651	(553)	(600)	環境課										
IV	3	子育てしやすく安心して暮らせる環境と地域との協働支援体制づくり	出生数	366人	360人	355人	352人	349人	A	出生数は、前年度に比べ、14人減少したが、第2子以降の出産が増加しており、多子世帯への機運が高まった。	B	出生数は、前年度に比べ、54人減少。特に第2子において減少著明。しかし第3・4・5子においては前年を上回っている。	利用者支援事業(子育て支援コンシェルジュの配置)	-	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	741	119	2,840	市民福祉部					
				353人	299人									(741)	(119)	(2,840)	子育てゆめ人課										
			保育料軽減対象児童数(単年度)	960人	960人	960人	960人	960人							9,120人	9,780人	9,588人	9,384人	9,180人	13,691	17,023	15,561	市民福祉部				
				878人	826人										11,655人	11,274人				(8,311)	(11,706)	(10,068)	子育てゆめ人課				
			特別な支援を要する世帯への相談及び対応件数	180件	200件	215件	230件	245件							-	0人	169人	173人	169人	0	1,449	3,146	市民福祉部				
				208人	236件										0	0人	6人			0	(691)	(1,574)	子育てゆめ人課				
			出産祝金事業(出生数)	366人	360人	355人	352人	349人							366人	360人	355人	352人	349人	15,870	14,880	16,000	市民福祉部				
				353人	299人										353人	299人				15,870	(14,880)	(16,000)	子育てゆめ人課				
			在宅子育て応援事業(申請者数)	6人	10人	10人	10人	10人							6人	10人	10人	10人	10人	425	190	600	市民福祉部				
				8人	4人										(425)	(190)	(600)	子育てゆめ人課									
			子育て応援優待カード事業(協賛店舗数)	56店舗	70店舗	75店舗	80店舗	85店舗							56店舗	70店舗	75店舗	80店舗	85店舗	20	30	30	市民福祉部				
				62店舗	64店舗										(20)	(30)	(30)	子育てゆめ人課									
			地域子育て力向上推進事業(実施回数)	1回	5回	5回	6回	6回							1回	5回	5回	6回	6回	1,100	1,100	1,100	市民福祉部				
				2回	3回										(1,100)	(1,100)	(1,100)	子育てゆめ人課									
			3歳児以上保育料無料化事業	960人	960人	960人	960人	960人							960人	960人	960人	960人	960人	246,157	244,127	176,430	市民福祉部				
878人	826人											(246,157)	(244,127)	(176,430)	子育てゆめ人課												
児童虐待防止対策事業	60件	70件	75件	80件	85件							60件	70件	75件	80件	85件	3,449	3,615	3,650	市民福祉部							
	69件	60件										(3,449)	(3,615)	(3,650)	子育てゆめ人課												
児童健全育成家庭環境支援事業	120件	130件	140件	150件	160件							120件	130件	140件	150件	160件	79	62	78	市民福祉部							
	139件	140件										(79)	(62)	(78)	子育てゆめ人課												
IV	4	安心して子どもを預けられる環境整備と保育サービスの向上	公立保育所数	13施設	11施設	11施設	11施設	9施設	A	H29年度末で公立1園を廃止(民間移管)予定で、さらにもう1園を民間移管する方向で再編整備を進めていく。	A	公立ちどり保育所の民間移管を実施した。今後は広田保育園の民間移管を推進していく。市保育所は平成31年度中の新築に向けて事業展開中。	保育所再編整備事業 市保育所建替事業	13施設	11施設	11施設	11施設	9施設	0	11,955	270,969	市民福祉部					
				11施設	10施設									0	(8,755)	265,093	子育てゆめ人課										
				-	-	-	10人	10人						-	-	7,000	市民福祉部										
IV	5	子どもたちを災害・犯罪から守るまちづくり	災害等で被害にあった子どもの数	0人	0人	0人	0人	0人	A	引き続き、防災頭巾及び防犯ブザーの支給、こどもあんしんネットによる不審者情報の提供、防犯カメラの設置などを継続していく。	A	引き続き、市、学校、地域その他の関係機関の連携を図るだけでなく、児童生徒がいじめ問題に関して正しく理解し、児童生徒自身がいじめ防止対策に主体的に取り組んでいく。	帰宅困難時避難及び受入れ事業	-	100%	100%	100%	100%	0	0	68	教育委員会					
				0人	0人	0人								0	0	(68)	学校教育課										
			犯罪の被害にあった子どもの数	0人	0人	0人	0人	0人											100%	100%	100%	100%	100%	384	402	451	教育委員会
				0人	0人	0人													(384)	(402)	(451)	学校教育課					
			こどもあんしんネット整備事業	5,901人	6,560人	6,770人	6,880人	7,000人											5,901人	6,560人	6,770人	6,880人	7,000人	454	454	454	教育委員会
				6,983人	8,735人														(454)	(454)	(454)	学校教育課					
			防犯ブザー支給事業	100%	100%	100%	100%	100%											100%	100%	100%	100%	100%	291	307	361	教育委員会
				100%	100%														(291)	(307)	(361)	学校教育課					
学校教育施設防犯カメラ設置事業	16/20校	17/20校	20/20校	20/20校	20/20校							16/20校	17/20校	20/20校	20/20校	20/20校	354	5,641	2,700	教育委員会							
	17/20校	18/20校										(354)	(5,641)	(2,700)	教育総務課												

【達成状況】 A: 目標達成に向けて概ね順調 B: やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある C: 遅れが生じており、さらなる取り組みが必要 D: このままでは目標達成が困難

まち・ひと・しごと創生総合戦略施策目標一覧 【平成29年度改定版】

資料②

(単位:千円)

基本目標	施策番号	施策目標	指標名	重要業績評価指標(KPI)					H28実績に対する評価		H29実績に対する評価		事業名	数値目標(上段:計画、下段:実績)					事業費(上段:事業費、下段:一般財源)			担当部署
				指標(上段:計画、下段:実績)					達成状況	今後の方針	達成状況	今後の方針		現状(H26)	H28	H29	H30	H31	H28年度	H29年度	H30年度	
				現状	H28	H29	H30	H31														
IV	6	保護者の経済的負担を軽減し、子どもの教育振興を図るまちづくり	保護者の経済的負担への助成割合(まなび資金利子補給補助金/利子の金額)	47%	92%	92%	92%	92%	A	まなび資金利子補給補助金の対象融資限度額や利子補給額を平成28年度から見直しており、より一層の啓発活動を行ってきたい。	A	平成28年度から制度内容等の拡充を図り、さらに保護者の経済的負担を軽減した結果、微増したい。	まなび資金利子補給事業	47%	92%	92%	92%	92%	2,000	1,395	2,000	教育委員会
			事業利用延べ保護者数(入学祝金事業、3歳児以上保育料無料化事業及び私立幼稚園保育料等減免補助事業の利用保護者数)(人)	398人	518人	502人	533人	480人					88%	94%	1,294	(1,395)	(2,000)	学校教育課				
			入学祝金支給事業	394人	380人	364人	395人	342人					370人	388人	3,700	3,880	4,000	教育委員会				
			私立幼稚園保育料等減免補助事業	4人	22人	22人	22人	22人					0	0	2,709	0	0	市民福祉部				
			3歳児以上保育料無料化事業(幼稚園・認定こども園)	-	116人	116人	116人	116人					0	0	(2,709)	0	0	子育てゆめらん課				
				-	106人	-	-	-					0	0	10,471	0	0	市民福祉部				
IV	7	安心して学べ、安全に子育てできるコミュニティづくり	子育て学習ネットワーク事業参加数(人)	-	-	30人	60人	90人	A	引き続き親子参加型わんぱく塾を開講するとともに、キッズスペースを大規模改修工事に応じ計画的に設置する。また、図書館から離れた場所に住む人の利便性向上のために移動図書館を検討する。	B	平成30年度は、阿那賀公民館に設置し、今後も大規模改修する公民館にキッズスペースを設置していく。わんぱく塾では、市、教育委員会が推進する事業(防災教育、英語教育、銅鑼関係等)をメニューの中に入れ実施する。移動図書館については、施策の方向性が定まっていない。提供先の選定に配慮が必要である。	子育て学習ネットワーク事業	-	-	30人	60人	90人	-	-	-	教育委員会
			地域・子ども交流事業実施箇所数	-	-	4箇所	8箇所	12箇所					-	-	-	-	-	教育委員会				
			市内公民館でのキッズスペースの設置数	-	1箇所	2箇所	3箇所	4箇所					-	-	-	-	-	教育委員会				
			親子参加型わんぱく塾の開講数	-	1講座	2講座	3講座	4講座					-	-	-	-	-	中央公民館				
			移動図書館立寄り箇所数	-	-	5箇所	7箇所	10箇所					-	-	-	-	-	教育委員会				
				-	-	0箇所	-	-					-	-	-	-	-	社会教育課				
			公民館改修事業(キッズスペース整備)	-	1箇所	2箇所	3箇所	4箇所					0	450	450	教育委員会						
			わんぱく塾事業	-	1講座	2講座	3講座	4講座					1,151	1,169	1,192	教育委員会						
図書サービス提供事業	-	-	5箇所	7箇所	10箇所	-	0	610	教育委員会													
IV	8	子どもの健やかな成長の見守り	食育チャレンジ実施校数	-	6校	11校	16校	16校	A	今後は市内全小学校で実施し、食でつながる南あわじ市の食育推進をはかる。	A	今後は市内全小学校で実施及び実施学年の拡大し、南あわじ市の食育推進をはかる。	食育チャレンジ	-	6校	11校	16校	16校	163	563	862	市民福祉部
																					健康課	
IV	9	子どもたちが芸術にふれあい、豊かな創造力や表現力を養う	ASA芸術プロジェクト及び芸術文化関係補助事業に取り組む学校数	-	22/22校	22/22校	22/22校	22/22校	A	様々な分野での活躍されている方を招聘し、本物の作品や演技に身近でふれることができ、豊かな創造力や表現力を伸ばすことができている。引き続き、事業即事業を進める。	A	ASA芸術プロジェクトは6年生が劇団四季を観劇する事業で、プロの演技を見る貴重な機会となり好評を得、今後も継続していく。小中学校芸術文化関係補助事業は、市内の児童・生徒が芸術交流を通じ、交友や芸術的センスを磨く場となり、大切な事業であるので、今後も継続していく。	ASA芸術プロジェクト	-	16/16校	16/16校	16/16校	16/16校	902	944	1,080	教育委員会
																					学校教育課	
																					教育委員会	
																					学校教育課	
IV	10	お互いを尊重し、楽しく安心して学校生活を送ることができるまちづくり	学校に行くのが楽しいと思う児童生徒の割合	80.7%	85.0%	90.0%	95.0%	100%	A	各校において児童生徒の主体的な活動が見られた。引き続き、市・学校・地域・その他の関係機関と連携をはかっていく。医療的ケアが必要な児童への支援についても学校、教育委員会、保護者の連携を図りながら、対応していく。	A	引き続き、市、学校、地域その他の関係機関の連携を図るだけでなく、児童生徒がいじめ問題に関して正しく理解し、児童生徒自身がいじめ防止対策に主体的に取り組んでいく。	いじめ防止プロジェクト	16/22校	22/22校	22/22校	22/22校	22/22校	1,100	550	440	教育委員会
																					学校教育課	
																					教育委員会	
																					学校教育課	
																					教育委員会	
																					学校教育課	

【達成状況】 A: 目標達成に向けて概ね順調 B: やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある C: 遅れが生じており、さらなる取り組みが必要 D: このままでは目標達成が困難

まち・ひと・しごと創生総合戦略施策目標一覧 【平成29年度改定版】

資料②

(単位:千円)

基本目標	施策番号	施策目標	重要業績評価指標(KPI)					H28実績に対する評価		H29実績に対する評価		事業名	数値目標(上段:計画、下段:実績)					事業費(上段:事業費、下段:一般財源)			担当部署												
			指標名	指標(上段:計画、下段:実績)					達成状況	今後の方針	達成状況		今後の方針	現状(H26)	H28	H29	H30	H31	H28年度	H29年度		H30年度											
				現状	H28	H29	H30	H31															決算額	決算額	当初予算額								
IV	11	小中学生の学力向上をめざす	全国学力テスト平均正答率	±5%以内	プラス以上	プラス以上	プラス以上	プラス以上	B	各校で、児童生徒のつまづきポイントを分析し、授業改善を図り学力の向上と対話的・主体的な深い学びの推進を図る。また、新学習指導要領の実施にむけ、英語教育の強化と充実を図っていく。	A	小学校に外国人指導主事及び外国語活動支援員を引き続き派遣し、さらには教員の資質向上、児童生徒のこぼの力を育むことで学力の向上を目指す。	ゆずりはプロジェクト(教員の資質向上)	-	7/22校	14/22校	22/22校	22/22校	1,400	1,400	1,400	教育委員会											
				±5%以内	±5%以内														(1,400)	(1,400)	(1,400)	学校教育課											
			英語が大好きな子どもの割合	-	80%	90%	95%	100%																				教育委員会					
				80%	82%																								学校教育課				
																													教育委員会				
																													学校教育課				
																														教育委員会			
IV	12	子どもたちが放課後や休日に安心して過ごせ、体験学習等を通じ創造力や協調性を養うまちづくり	学童保育利用児童数	217人	300人	320人	340人	344人	B	学童保育:未開設校区での開設に向けて環境整備及び支援員の確保を同時に進める。 放課後子ども教室:学童保育との一体型を31年度までに3カ所進める。 土曜チャレンジ教室:通常の土曜日に加え、長期休暇についても事業を展開を進める。	A	学童保育:未開設校区2校区については、利用者ニーズ調査をもとに今後適切な環境づくりと支援策の構築を図っていく。 放課後子ども教室:学童保育との一体型を進める。 土曜チャレンジ教室:運営スタッフを確保し、定員増ができる体制づくりを進める。 学校支援:チラシ等を作成し、未実施校へ活動事例などの周知を行う。	放課後児童クラブ(学童保育)	217人	300人	320人	340人	344人	59,852	84,249	146,370	教育委員会											
				268人	267人																							体育青少年課					
			放課後子ども教室利用児童数	70人	120人	125人	130人	135人																					教育委員会				
				133人	157人																									体育青少年課			
			土曜チャレンジ利用児童数	151人	180人	185人	185人	190人																						教育委員会			
				222人	261人																									体育青少年課			
			学校支援地域本部事業	-	-	16校	22校	22校																						教育委員会			
-	-	16校																				体育青少年課											
IV	13	郷土芸能活用による表現力の育成	事業実施校数				14/22校	22/22校					コアカリキュラム開発事業			-	14/22校	22/22校					499	3,500	教育委員会								
																									学校教育課								
IV	14	防災教育を通じた判断力や実践力の育成	防災ジュニアリーダー養成数			12人	15人	15人					防災ジュニアリーダー養成事業			12人	15人	15人						858	2,200	教育委員会							
																									学校教育課								
IV	15	子どもたちが安心して通学できる環境整備	グリーンベルト設置延長	4200m	8300m	11400m	15400m	19400m	A	計画どおり事業実施し、安全確保を図る。	B	計画値よりは下回ったが、地区要望等、対象路線の必要箇所は実施できた。今後も地区要望のほか、市内小中学校(通学路)とも協議し、事業実施し安全確保を図る。	通学路安全施設設置工事	4200m	8300m	11400m	15400m	19400m	3,978	4,500	4,500	産業建設部											
				8,600m	10,555m																								建設課				
IV	16	子どもが安心して学べる教育環境の整備②	可動式コンピューター(タブレット)の設置台数	0台	小40台/校 中20台/校	小40台/校 中20台/校	小40台/校 中20台/校	小40台/校 中20台/校	A	概ね順調。但し、老朽化・長寿命化を後回しにし、空調整備を行っている為、今後は計画的に事業を進めていく必要がある。また、学校情報関連についても、今後はグループウェアや校務支援システムの導入に取り組んでいく必要がある。	A	概ね順調。但し、空調整備を優先し、他の改修を後回しにしている為、今後は老朽改修・長寿命化工事の準備についても滞りなく進めていく必要がある。また、学校情報関連については、グループウェア、校務支援システムの構築を進めていく。	学校施設耐震化事業	26/28園(校)	25/26園(校)	26/26園(校)	26/26園(校)	26/26園(校)	1,270	2,214	111,925	教育委員会											
				小40台/校 中40台/校	小40台/校 中40台/校																								教育総務課				
			空調設備を整備した学校数	0校	10/22校	14/22校	19/22校	22/22校																								教育委員会	
					10/22校	14/22校																										教育総務課	
																																	教育委員会
																																	教育総務課
																																	教育委員会
																																	教育総務課
																										教育総務課							
																										教育委員会							
																										教育総務課							

【達成状況】 A: 目標達成に向けて概ね順調 B: やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある C: 遅れが生じており、さらなる取り組みが必要 D: このままでは目標達成が困難

まち・ひと・しごと創生総合戦略施策目標一覧 【平成29年度改定版】

資料②

(単位:千円)

基本 目標	施策 番号	施策目標	重要業績評価指標(KPI)					H28実績に対する評価		H29実績に対する評価		事業名	数値目標(上段:計画、下段:実績)					事業費(上段:事業費、下段:一般財源)			担当部署	
			指標名	指標(上段:計画、下段:実績)					達成 状況	今後の方針	達成 状況		今後の方針	現状 (H26)	H28	H29	H30	H31	H28年度	H29年度		H30年度
				現状	H28	H29	H30	H31											決算額	決算額		当初予算額
												教育系サーバー更新事業	0台	9台	-	-	-	15,234	-	-	総務企画部	
													7台	-	-	-	(15,234)	-	-	広報情報課		
IV	17	子どもから大人までスポーツのできる環境づくり	夢プロジェクト実施回数	6回	26回	36回	46回	総括事業の実施	A	講師先生ご自身の体験に基づいたお話しや実技指導の中で、夢をもつこと、夢に向かって努力することの大切さ、そして子供達が一生心に残る事業になる様に努力し進めて行く。	A	学校教育課でH30年度より県補助事業「プロから学ぶ想像力育成事業」が始まります。年間3ヶ所の中学校で2年間継続する計画なので、H30年度より体育青少年課では、中学校3校と小学校4校の7校で開催予定。今後も南あわじ市の子供達に、夢をもつこと、夢に向かって努力することの大切さ、そして子供達の心に残る事業になる様に努力し進めて行く。	6回	26回	36回	46回	46回+	総括事業	1,382	1,330	1,175	教育委員会
					25回	34回																
												社会体育施設耐震改修工事	未実施 3施設	未実施 2施設	未実施 1施設	未実施 0	未実施 0	221,724	119,557	0	教育委員会	
														未実施 2施設	未実施 1施設			11,086	(3,757)	0	体育青少年課	
		施策目標数 55 件										154 事業						4,891,304	4,337,602	4,148,307		
																		(1,592,355)	(1,734,124)	(1,233,495)		